

令和 5 年 6 月 7 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01781

研究課題名（和文）「地域」からみる日本帝国経済史：「北満」の視点から

研究課題名（英文）The Economic History of the Japanese Empire from the Perspective of the North Manchurian Region

研究代表者

竹内 祐介（Takeuchi, Yusuke）

東京都立大学・経営学研究科・准教授

研究者番号：30711238

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では満洲国および日本帝国における北満経済のもつ役割について、鉄道・農業・商業の視角から検討した。(1)北満の鉄道は、他の植民地鉄道に比べて軍用鉄道の性格が強い一方で、南満への一次産品（食糧）を供給する役割も果たした。(2)北満の農業は、満洲国時代にも従来からの伝統的農法を維持するとともに、日本帝国による戦争需要に基づく農業政策に対応した「新しい作物（亜麻）」の栽培をおこなった。(3)1920年代まで、日本市場に対して安定した品質の満洲大豆粕を供給することは難しかったが、満洲国建国で北満にまで支配権が及ぶようになると、満洲国内の大豆粕取引の再編を促して、その限界を克服しようとした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

満洲経済史に関する先行研究は、南満洲地域を主に研究対象としており、1932年の満洲国建国によって日本帝国に編入された北満地域が満洲国および日本帝国にもつ役割について明示的に分析してこなかった。本研究は、鉄道、農業、商業の各分野における北満の特徴を分析することで、南満洲とは異なる独自の役割の一端を解明する手がかりを得た。

研究成果の概要（英文）：This study elucidates the role of the North Manchurian economy in Manchukuo and the Japanese Empire from the perspectives of railroads, agriculture, and commerce. (1) The railroads in the North Manchurian region were more military in nature than other colonial railroads within the Japanese empire, but on the other hand, they also served to supply primary products (food) to the South Manchurian region. (2) Agriculture in the North Manchuria region maintained traditional farming methods during the Manchukuo period, and at the same time, cultivated "new crops (flax)" in response to the Japanese Empire's agricultural policy based on war demands. (3) Until the 1920s, it was difficult to supply the Japanese market with Manchurian soybean meal of stable quality, but with the establishment of Manchukuo, control extended to the North Manchuria region, which encouraged a restructuring of the domestic soybean meal transaction in Manchukuo to attempt to overcome its limitations.

研究分野：アジア経済史

キーワード：北満 満洲国 満洲国有鉄道 畑作農業 亜麻 軍需 旭硝子 化学工業原料

1. 研究開始当初の背景

歴史研究・経済史研究において、「一国史」的認識の限界が問われるようになって久しい。この認識の克服のため、一方では、グローバルヒストリーに代表される一国の枠を超えた「広域」な領域設定による歴史研究が一潮流を形成し、他方では、一国よりもミクロな単位である「地域」からの歴史の問い直しが進んでいる。これらの研究は「一国史」的観点からの「満洲国」経済史研究の成果を踏まえつつ、それぞれの視角の特性を生かした新たな知見を提供しているものの、帝国経済史研究のなかでは、結局のところ、満洲を「一国」と見做して、日本内地あるいは他の帝国内諸地域との間の関係を分析しているに過ぎず、地域経済史研究は、大連・奉天・長春（新京）など旧来からの支配領域である南満州の都市の分析に限定されているため、1932年満洲国建国を機にあらたに日本帝国に編入された領域が、どのように変化し、そして結果として日本帝国経済圏のなかでどのような機能を持ったのかを明らかにできていない。

そこで、本研究では、「地域」からの視点の知見を援用しつつ、さらに帝国経済史と地域経済史の成果を架橋する意味でも、セミマクロな領域＝「北部満洲（以下「北満」）」を設定し、その日本帝国内および満洲国内における経済的機能を解明することを通じて、1932年の満洲国建国＝日本帝国の領域拡張が、日本帝国経済にもった意味を明らかにしようというものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、満洲国建国に伴い日本帝国経済圏に編入された北満経済の、帝国経済内および満洲国経済内における機能を解明することにある。なお、本研究でいう北満とは、1932年以降に満洲国に編入された、主に長春（新京）以北の地域を指す。このような北満という地域設定自体は、従来の研究でもしばしば提示された地域概念であるが、既存の満洲経済史研究においては、工業化が進化した南満州地域との比較対象として検討されているに過ぎず、満洲国建国以降の「日本帝国と北満」や「南満と北満」という関係史的視点から考察する研究は少ない。これは、既存の日本帝国経済史・満洲経済史研究が、満洲経済を通時的に分析する際に、満洲国建国前の南満洲地域（正確には、関東州・満鉄附属地という旧来の支配領域。以下「南満」）の経済と建国後の「満洲国」経済を、その領域拡張を考慮せずに連続させて分析したことに起因し、それ故に「北満」という地域が、日本帝国経済史研究のなかで見落とされた地域設定になってしまったためである。

また旧来からの支配領域である南満と、新たに領域に編入された北満では、日本帝国経済との結びつきには大きな差異があった。しかし既存の帝国経済分析では、その差異自体が帝国経済の中でもった意味を明らかにできなかった。本研究では、北満と南満の差異を前提とし、予めその地域区分を分析単位に組み込むことで、満洲経済史研究に新たな視点を提供するのみならず、これまで「一国」単位で描かれてきた日本帝国内の同心円的關係（内地 樺太・朝鮮・台湾 満洲 華北・華中 南方）をも再考し、より実態に即した日本帝国内の地域間関係を明らかにできる。

他方、近年の歴史学の動向を踏まえ、「地域」の視点から、満洲都市経済史研究の成果も登場しているが、日本帝国初期（1900年代）から実質的に支配が及んでいた南満都市を対象としたものに限られており、北満都市（哈爾濱や齊齊哈爾）の都市経済史的分析は未着手の状況である。北満と日本帝国の「希薄な」関係性を前提とすると、北満都市のもつ機能も、南満のそれとは異なると予想される。比較史的観点からこの差異を明らかにすることで、満洲都市経済史研究に対して新たな地平を切り拓けると期待できる。

3. 研究の方法

研究代表者および分担者がこれまで取り組んできた研究テーマと手法を生かし、それぞれの領域で北満経済の特徴を捉えつつ、最終的にその成果を総合して北満経済史像を提示できるように進めてきた。研究代表者の竹内は、これまで朝鮮・南満を対象におこなってきた鉄道貨物データベースの作成とそれにもとづく地域内輸送分析の知見を活かしながら、北満地域の鉄道貨物輸送統計によって同地域内の物流および南満地域との比較・関係を分析した。研究分担者の李は、北満地域の農業経営について、満洲国建国前からの在来農法との連続性および満洲国期における日本帝国の戦時需要を背景とした農業政策による変化に着目しながら分析した。研究分担者の兒玉は後述の事情により当初計画（北満都市と南満都市の製造業の比較）を変更して、北満の特産品である大豆粕の日本内地市場における流通実態を解明し、それが満洲国期の大豆粕取引に及ぼした影響について考察した。

その他、先行研究の到達点やそれぞれの研究の進捗を、各年度に研究会を複数回開催することで都度確認し合い、互いの認識の共有をはかってきた。

4. 研究成果

本研究の遂行するにあたって、北満と南満の比較、とりわけ都市経済の比較を実施するには、本研究計画期間中の中国での資料調査が必須であったが、初年度末からの新型コロナウイルスの世界的流行により、それを断念せざるを得なくなった。また各自の研究・教育環境の激変にとともに、予定通りの研究遂行が困難になったこともあり、計画の一部を変更した。第一に、資料調査の代わりに、日本国内で収集できる資料集の購入に充てる方針を採用した。第二に、都市経済に関する資料の収集が困難になったことから、兒玉の研究計画を都市経済の比較から日本国内市場における満洲産商品＝大豆粕流通の分析に変更した。第三に、研究代表者の研究進捗が遅れたことから、総合的な北満経済史像の提示は積極的に目指さず、各自できたものから順次、成果発表する方針に切り替えた。以下、各自の成果の概要をまとめる。

竹内は、満洲国有鉄道の1936年度・1941年度の鉄道貨物統計を駅別・貨物別に入力したデータベースを作成し、それをもとに北満における鉄道貨物輸送の特徴を、南満の鉄道（満鉄社線）との比較および関係という視点から検討した。その結果得られた成果は次の通りである。第一に、北満地域の鉄道貨物輸送の特徴は、軍用品・局用品（鉄道関連資材）の輸送がその大半を占め、他の植民地鉄道（台湾・朝鮮・満鉄）と比較しても軍用鉄道としての性格を強く持っていたことである。これは北満の鉄道がロシアとの国境付近を通っていたこと、また1935年度にロシアから買収した旧・中東鉄道のレール幅が、満鉄社線と異なったことに起因する改軌の影響であったと考えられる。第二に、1941年には旧社線からの工業製品輸送と北満の鉄道の一次産品（食糧）輸送という、満洲国内の地域間分業が1936年より明確になった点が挙げられる。これは先行研究で指摘される戦時期満洲国の「アルタルキー化」という認識とも整合的に理解できる。第三に、1936年には発着共に全満洲の50%以上を占めた旧社線が、戦時期の1941年には比率を落とし、代わりに北満東部の比重が上がったこと、第四に、北満の鉄道の内、従来の研究史の中で特に重要と考えられていた旧・中東鉄道は北満全体の30-40%程度であり、軍用品輸送でも1941年には30-40%程度に比重が落ちる点が挙げられる。これらは、北満の鉄道貨物輸送が旧・中東鉄道よりもさまざまに南満地域と結ぶ支線や、朝鮮半島東北部へと至る路線の役割が重要であったことを示唆するものといえる。

李は、次の2点を成果として公表した。李（2023a）では北満の土地利用が満洲国「建国」後どのように変化したかを検討した。従来、北満農業は5大作物（大豆・粟・高粱・玉蜀黍・小麦）を中心とした地力維持可能な輪作体系であった。満洲国期における農業政策の特徴は、小麦、亜麻といった軍需目的作物や甜菜のように農家生活とは全く関係のない経済作物を増産しようとしたこと、地力維持体系を重要視していなかったこと、との2点にまとめることができるが、こうした農業政策の下においても、北満畑作の最大の特徴である5大作物を中心とする輪作体系は維持された。他方、北満に亜麻が「新しい作物」として導入され、保甲制の下で強制的に栽培されるが、亜麻と同様に増産対象作物として指定された小麦の作付面積は減少した。

李（2023b）では北満農業の「新しい作物」である亜麻に焦点を当て、その生産展開を朝鮮・台湾と比較検討を行った。北満では1930年代以降本格的に繊維用亜麻生産が展開され、帝国最大の生産地となる。その要因は、第一に、満洲における繊維用亜麻資源開発のために日本から種子が持ち込まれ、第二に、亜麻が軍需品であるため、度重なる戦争によって1930年代に需要が拡大し続けた点にあった。北満に亜麻栽培が導入される際に、亜麻栽培は現地農民に経済的利益をもたらすとされたが、実際には北満現地農民は亜麻を栽培すると損する状況だった。

兒玉は、日本の経済圏が北満にまで拡大するなかでの、工業原料の流通について検討した。以下、特に満洲で生産され、かつ重要な工業原料である大豆粕について得られた成果をまとめる。

日本には大豆産地で加工された大豆粕が、南満経由と北満経由で大豆粕が流入していた。このことは同じ時期に生産された大豆粕が、異なったタイミングで日本市場に登場することを意味していた。大豆粕のように先物で取引される商品ではこのことが重要な意味をもった。大豆粕を扱う卸商は、価格差がありかつ同質の商品を機宜に売買して、利益を確保することが可能となったからである。

しかし、日本の支配が満鉄沿線にとどまった満洲事変以前においては、大豆産地における大豆粕生産にほとんど関与することができず、結果として日本国内の卸商は、入手した大豆粕が届かなければその品質を確かめることが難しかった。このために、砂などの雑物が大量に混入した大豆粕や「水豆」を最終的に「仕入れ」るリスクを排除できなかった。

北満が経済圏に入る満洲事変以降、卸商らは、大豆粕の品質改良を「満洲国」に強く求め商品としての確実性を担保しようとする。同時に大豆産地から積出港にいたる大豆粕の取引機構の改善も求め、大豆粕を扱う際のリスクを出来得る限り排除しようとした。北満への経済圏の拡張は、帝国全体における大豆粕の取引の再編を促したのである。

今後の研究課題は、先行している李の成果にもとづき、北満の農業（畜産業や農産物加工業も含む）に焦点をあわせた分析を進め、満洲経済および日本帝国における北満の役割について引き続き検討をおこなうことである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 兒玉州平	4. 巻 32
2. 論文標題 書評 張曉紅『近代中国東北地域の綿業：奉天市の中国人綿織物業を中心として』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本植民地研究	6. 最初と最後の頁 89-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 兒玉州平	4. 巻 36
2. 論文標題 『便宜方法』としての『自己輸移入塩』制：その成立と運用の実際	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本塩業の研究	6. 最初と最後の頁 81-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李海訓	4. 巻 35
2. 論文標題 亜麻と日本帝国	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本植民地研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李海訓	4. 巻 260
2. 論文標題 中国東北部における農業と「満州国」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 竹内祐介
2. 発表標題 日本帝国の植民地鉄道間関係
3. 学会等名 鉄道史学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 竹内祐介	4. 発行年 2020年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 248
3. 書名 帝国日本と鉄道輸送	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	兒玉 州平 (Kodama Shuhei) (30644405)	山口大学・経済学部・准教授 (15501)	
研究分担者	李 海訓 (LI Haixun) (70757278)	東京経済大学・経済学部・准教授 (32649)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------